インクルーシブな学校運営モデル事業通信 No.2(通 No.9)（令和７年9月５日）

インクル

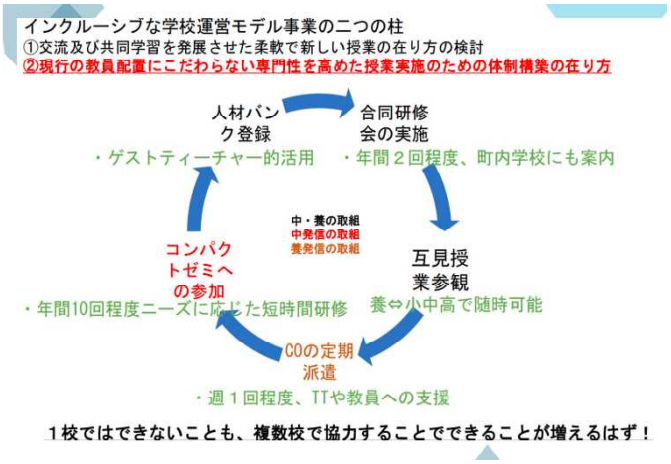
発行：北海道七飯養護学校　七飯町立七飯中学校

第1回教員合同研修

8月27日(水)に、七飯町文化センターにおいて**教育大学大学院教授　杉本任士様**をお迎えして、第1回教員合同研修を開催しました。〝インクルーシブな学校運営モデル事業〟の一環として開催された本研修会には、七飯養護学校と七飯中学校で110名、七飯町教育委員会俉楼教育長様、指導主事様、町内各小中学校、高等学校から20名、合計約130名集まり、リモート参加の方々も含め、これまでの学びを深めました。会場をお貸しいただいた七飯町教育委員会に厚く御礼申し上げます。

まず、**七飯養護学校　山内校長から**開会の挨拶の中で、右図の提示があり、柱②についての学びを深めたい考えを述べました。その上で、このスライドからは体制構築に関わる基礎的な整備が整ってきているので、**七飯町の強み**として、小学校・中学校・高等学校・養護学校があることを挙げ、七養と七中で、あるいは町内の学校間で教職員の連携協力など、どの様に機能させるかの段階に入っているとの考えを示されました。この研修が全ての子どもたちのためにインクルーシブなまちづくりから学校づくりのきっかけになるよう期待をこめてのお話しをされました。

次に、本研修会のテーマは、以下の通りです。



インクルーシブ教育の視点を踏まえた体制構築
～七飯町だからできるポジティブ行動支援を中心に～

杉本教授は、次の4点にわたって述べられました。

①インクルーシブ教育の理念と国際的潮流
②日本・北海道における現状と課題
③インクルーシブ教育×ポジティブ行動支援
④七飯町での推進方向性

①については、**インクルーシブ教育の理念**(「全ての子どもが同じ場で学び、それぞれに必要な支援を受ける教育」)を現実にするための具体的な取組が重要であること、また、国際的には、**SDGsの視点**(持続可能な支援体制の確立など)からも重要なことであって、**「一人一人の個性を大切にし、場の共有をしながら相互の学びを深めること」が求められている**と述べられました。

②及び③については、平成24年に、文部科学省中央教育審議会から『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)』が出され、**インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要なこと、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要であること**を記述しています。このことについては、杉本教授は、三層支援モデルでもインクルの根幹の考え方だとしています。このことを鑑みて、現状の特別支援教育の課題を杉本教授は左下のように挙げています。

●教員の専門性不足
●個別の支援計画の形式化
●通常学級での支援体制不備
●保護者理解の格差
●進学・就労への不安
●地域格差の存在

しかし、杉本教授は、**根本的な課題**を次のようにまとめ、**学校全体アプローチ（PBS）の必要性を強調**しています。

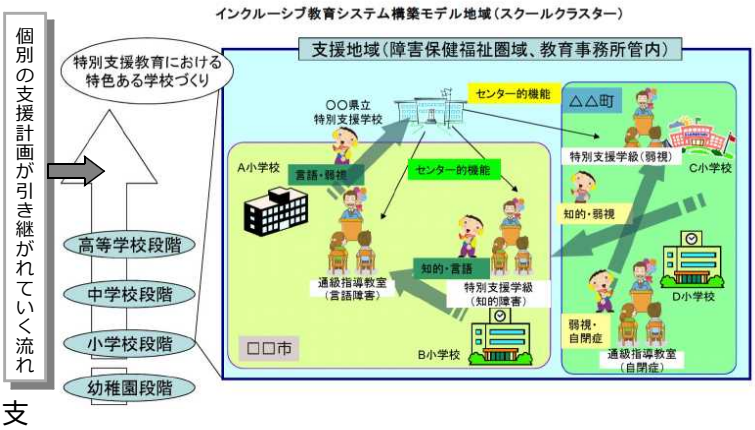
「支援の対象」を決めることに注力しすぎている
⟶全ての子どもが参加できる「学習環境づくり」へのアプローチが不十分

※PBS･･･Positive Behavier Support　(ポジティブ行動支援)

・・・裏に続く・・・

また、杉本教授は、今、七飯町でまさに取り組んでいる**域内の教育資源の組み合わせ（スクールクラスター）**により、域内の全ての子ども一人一人の教育的ニーズに応え、各地域におけるインクルーシブ教育システムを構築することが必要だと述べられました（右図参照）。

PBSとは、〝望ましい行動を積極的に教え、支援する学校全体のアプローチで、問題行動の「予防」に重点を置いた支援システム〟です。不適切な行動を減らそうとするのではなく、望ましい行動を増やそうとすること、すなわち、望ましい行動が増えれば、不適切な行動は相対的に減っていくという原理のもとの支援です。示した行動を子どもができたときは、必ず認めてあげるというような支援の積み重ねが効果的で、この支援を持続可能な取組にするために、〝データに基づく判断〟が大切だと強調されました。



ただ、このような**よい取組が続かない原因**として、次の3点を挙げています。

①個人任せの活動
②情報が引き継がれない
③単年度で終了する

いずれにしても、この事業が継続されるためには、双方の学校の教育課程にきちんと位置づけ、年間指導計画を作成するなど、計画的・組織的な推進が必要であることを述べています。そして、より豊かでダイナミックな実践のために求められているのが、**インクルーシブ教育（理念・目標）×ポジティブ行動支援（方法）**です。

また、場面ごとに具体的な行動を明確化し、一貫した指導を実現するための『**行動マトリクス**』を作成し、○安全・安心　○責任・協力　○尊重・親切　○準備・努力　の4つの価値観を全校（生徒も先生も）で共有することが『**行動マトリクス**』の効果を上げることになるということです。地域でも「えっ、こんなこと」と思えるような小さなことから始めて、みんなで育てていく、地域の子どもたちが**共通の価値観で育つ環境づくり**を提言されました。

最後に④について、**七飯町がめざすインクルーシブ教育**として、第3次七飯町教育振興基本計画の3つのキーワード（「**きずな**」「**生きる力**」「**ともに学ぶ**」）から、**3つの重要なポイント**を以下のように示され、全ての子どもが輝ける七飯町をみんなで創っていきましょう！と締めくくられました。

①理念を町全体で共有する～　インクルーシブ教育の理念を教育関係者だけでなく保護者・地域全体で共有し、一体となって推進する
②PBSを学校文化にする～　問題対応から予防的支援へ、個別支援から学校全体アプローチへシステム的な変革を通じて「当たり前」の文化を創る
③子ども・保護者・地域の声を見える化する～　データと当事者の声の両方を大切にし、継続的な改善と質の向上を図る。成果を共有し、取組を持続させる。

＜質疑応答＞

1. 個別の支援計画の形式化について

質問：個別支援計画のフォーマットを引き継ぎやすくするために統一したいと考えているが、どの様な形式が望ましいか。

回答：形式化は、単にフォーマットを統一するだけでなく、組織的な引き継ぎのプロセスが重要である。前年度の計画をもとに、次年度にどの様に活かすかを話し合うような「組織的な形式化」が望ましい。また、計画の内容が学校や先生が変わっても一貫して引き継がれるよう、文書としての形式も非常に重要である。

2. 七飯町におけるインクルーシブ教育の強みについて

質問：七飯町のインクルーシブ教育における教育指導上の強みは何か。

回答：予算は限られているが、町がコンパクトであるため、設備が共有しやすい。また、ホームページやSNSを通じて、教員が派遣されている情報や、ICT支援員に関する情報が活発に発信されており、交流も盛んに行われている。このような地域的強みを活かすことが期待される。

3. 持続的な学校運営と教員間の連携について

質問：持続的な運営のために、教員間の連携を深めるにはどうすればよいか。具体的な事例も知りたい。

回答：一人の教員に負担が集中しないように、チームで組織的に役割を分担することが重要である。また、PDCAサイクルを回す中で、年度内に課題や方針を文書化し、きちんと引き継ぎを行うことが不可欠である。特に、人が入れ替わる場合でも昨年の課題とそれに対する方針が明確に記録されていれば、スムーズな引き継ぎが可能になる。

研修の閉会に当たって、**七飯中学校　細川校長が**以下の言葉で締めくくられました。

「自身が最近受講した教員免許更新時講習の学びや経験から得たものを学校の組織的な取組や授業計画に反映させ、確実にアップデートしていくことが必要である。学校相互の強みを出し合い、連携協力が「当たり前」となるよう、共に取り組んでいきたい。」

〈あとがき〉

厳しい夏の暑さも次第に和らぐと同時に、本事業推進もしっかりと軌道に乗って参りました。教員合同研修を終え、深まったインクルーシブ教育の理解をもとに、「子どもたちのためにできること」「輝くまちづくり」を共に進めていきたいものです。

（文責　カリキュラムマネージャー　三觜徳久）

今後のインクルーシブ事業の予定

9/16(火)～インクル実行委員会（月1　七養）
10/ 3(金)　七飯中学校祭（文化センター）
　　七養・七中共同学習　合同合唱
　　「翼をください」（手話歌）
10/24(金)　インクル事業第5回連携協議会（七中）
11/19(水)　第2回教員合同研修会（文化センター）
1/16(金)　令和7年度成果発表会（文化センター）
2/20(金)　インクル事業第6回連携協議会（七中）

○互見授業　○人材バンク活用　○教員交流　継続実施中